

平成 23 年度

決 算 報 告 書

【船員保険勘定】

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

全国健康保険協会

決算報告書

(船員保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	収		入		備 考
	予 算 額	決 算 額	差 額		
保険料等交付金	34,414	34,414	-		
疾病任意継続被保険者保険料	1,492	1,404	88		被保険者数の減等
国庫補助金	2,801	3,337	536		災害臨時特例補助金の増等 注1
国庫負担金	238	238	-		
職務上年金給付費等交付金	8,245	7,959	286		職務上年金給付費等の減
貸付返済金収入	3	7	4		
運用収入	58	76	19		
雑収入	65	137	72		
準備金戻入	455	457	1		
計	47,771	48,029	258		
科 目	支		出		備 考
	予 算 額	決 算 額	差 額		
保険給付費	28,113	27,033	1,080		療養の給付の減等 注1
拠出金等	11,149	10,840	309		
前期高齢者納付金	4,169	4,008	161		
後期高齢者支援金	5,777	5,637	140		
老人保健拠出金	0	0	0		
退職者給付拠出金	1,203	1,194	9		
介護納付金	3,268	3,266	2		
業務経費	2,926	2,522	404		
保険給付等業務経費	159	113	46		
レセプト業務経費	25	18	7		
保健事業経費	473	352	121		健診実施率が予算の見込みを下回ったことによる減等 注1
福祉事業経費	2,245	2,027	218		特別支給金(経過措置分)の減等
その他業務経費	25	12	13		
一般管理費	948	729	218		
人件費	383	378	5		
福利厚生費	1	0	1		
一般事務経費	564	351	212		システム開発費の減等
貸付金	3	6	3		高額医療費貸付の増
雑支出	79	222	143		職務上年金給付費等交付金返還金の増等
予備費	300	-	300		予備費を使用しなかったことによる減
準備金繰入	987	3,412	2,426		支出の減等による増
計	47,771	48,029	258		

(注1) 東日本大震災関係の特例等は以下のとおり。

国庫補助金には災害臨時特例補助金(532百万円)、震災に係る特定健康診査・保健指導補助金(0.4百万円)を含めて計上している。

保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(347百万円)、傷病手当金等に関する特例に伴う費用(3百万円)を含めて計上している。

保健事業経費には健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用(1百万円)を含めて計上している。

(注2) 福祉事業経費には特別支給金(予算額:1,817百万円、決算額:1,651百万円)など、職務上の事由による保険給付を受給している者に対し付加的に支給する現金給付の費用が含まれている。

(注3) 船員保険勘定の財政収支については、準備金繰入を除くと3,412百万円の収支差である。

(注4) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。